

# 需給調整市場の運用等について

第20回 制度設計・監視専門会合  
事務局提出資料

2026年5月29日



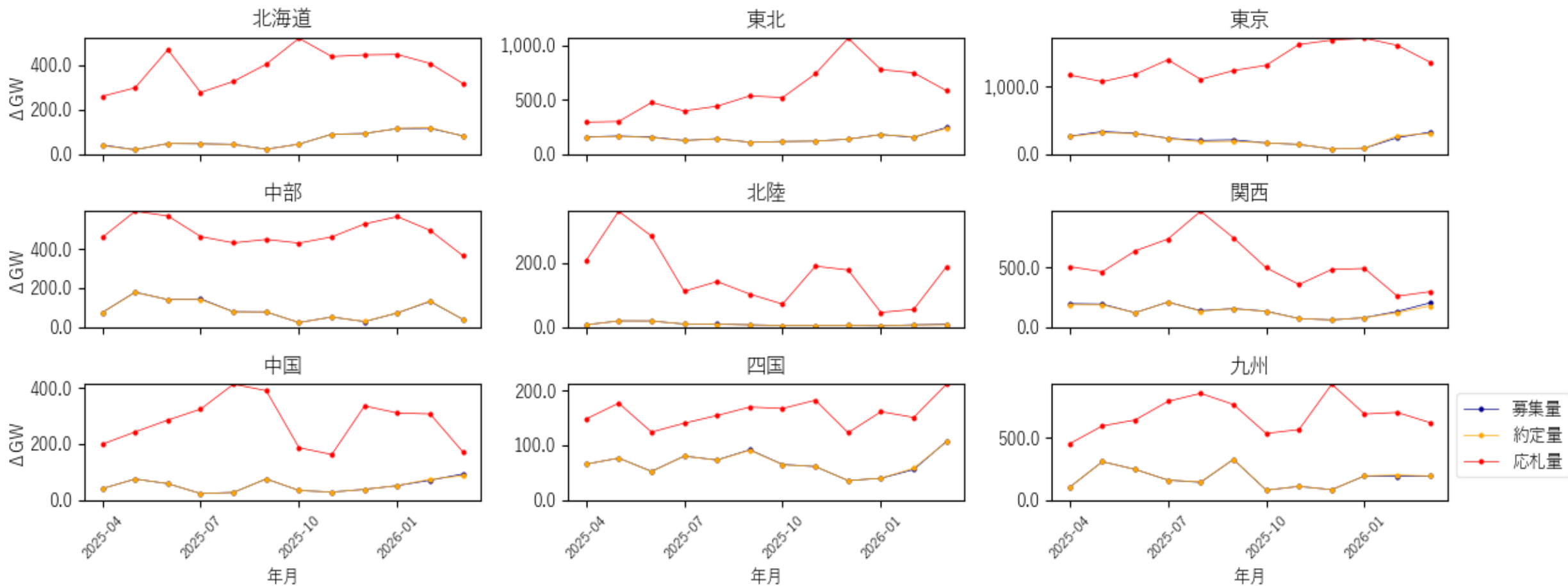
電力・ガス取引監視等委員会  
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

- 1. 2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の需給調整市場の振り返り**
2. 前日取引化（2026年3月14日）以降の動き

# 商品別の募集量・応札量・約定量の推移：三次②（2025年度）

- 年度を通じて、**全エリアで応札量が募集量を安定的に上回っている状況**にあった。なお、募集量に応じて約定しているため、募集量と約定量のグラフは重なって見える。

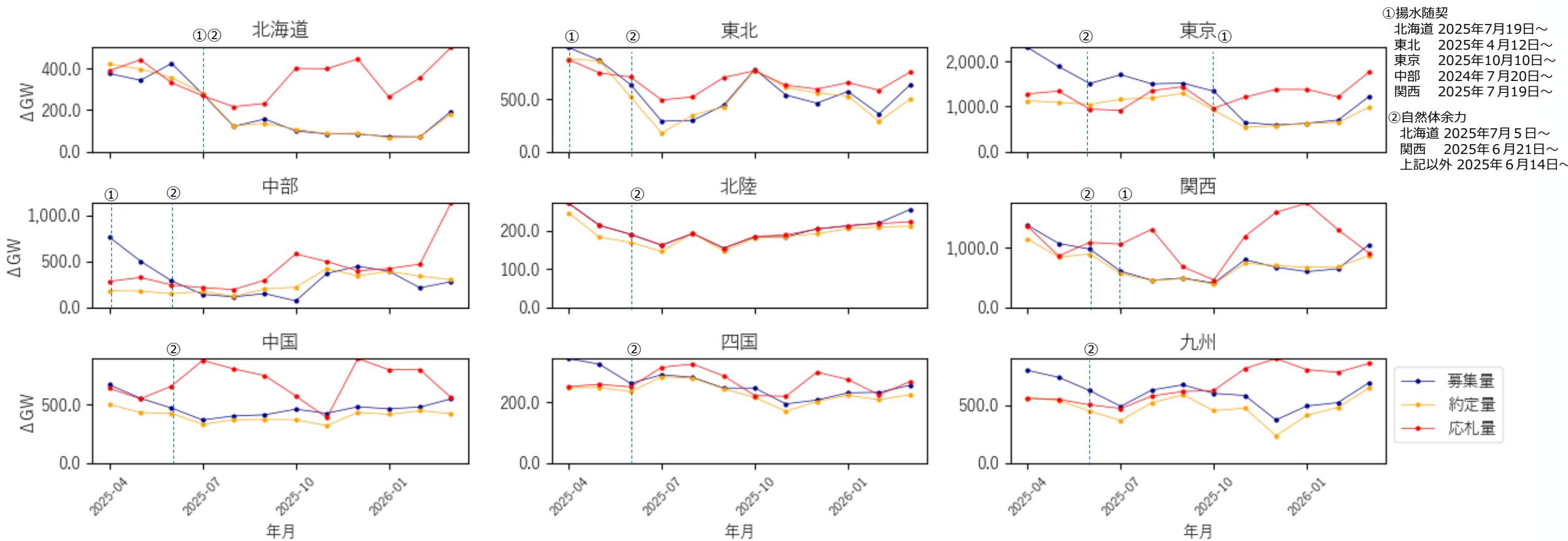
募集量・応札量・約定量



# 商品別の募集量・応札量・約定量の推移：複合商品（2025年度）

- 年度当初は、多くのエリアで応札量が募集量を下回る状況が続いていたが、**自然体余力の確保による募集量減少に加え、一部エリアでの揚水随契の取組により、最終的には応札量が募集量を上回るエリアが増加。**

募集量・応札量・約定量

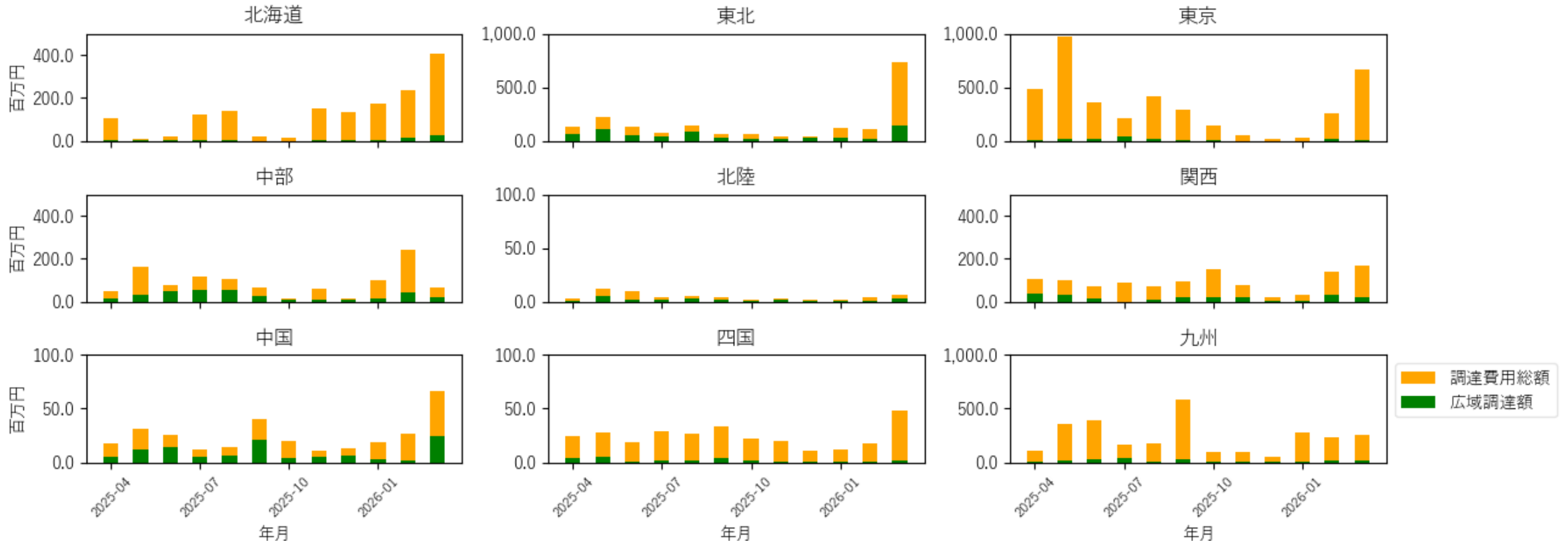


# 商品別の調達費用の推移：三次②（2025年度）

- 2025年度は、引き続き募集量削減係数による募集量削減が実施された※。エリア別に見ると、**東北、中部及び中国エリア**は他エリアと比して広域調達の割合が高かった。
- 調達費用は総じて落ち着いていたが、前日取引化となった3月以降、**一部エリアでは増加傾向**にあるため、引き続き状況を注視していく必要がある。

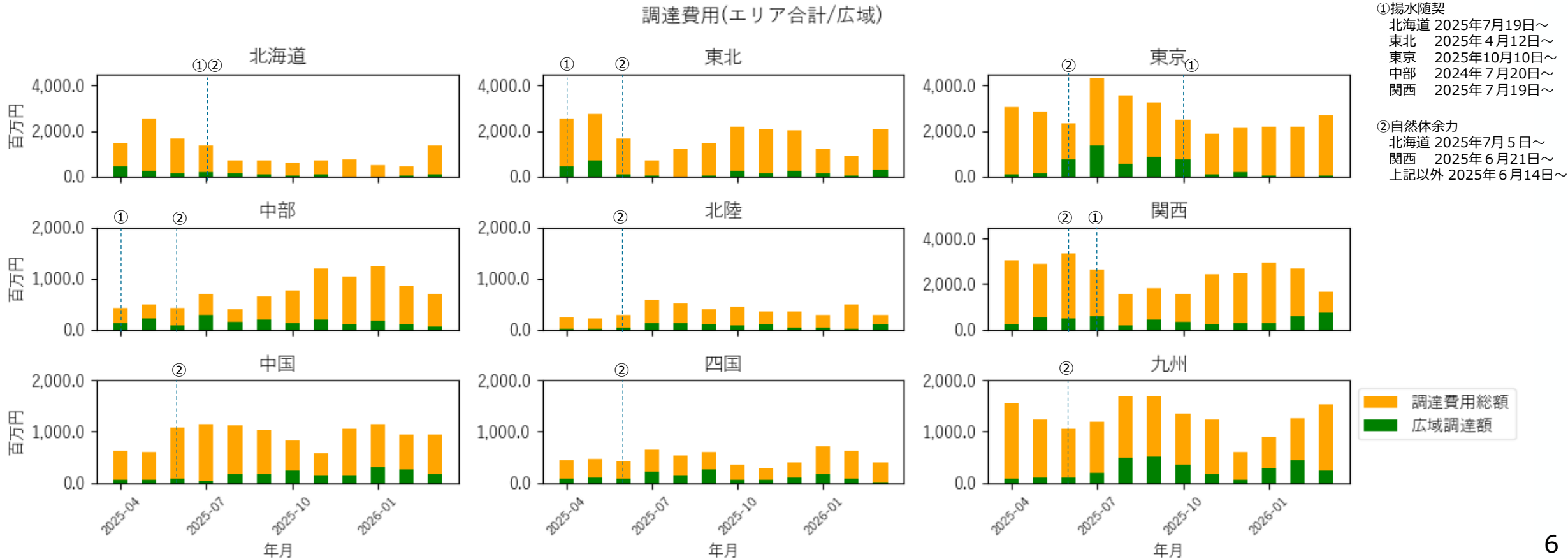
※募集量削減係数は、2024年6月に導入され、同年11月に見直し後、現在もその運用が継続している。

調達費用(エリア合計/広域)



# 商品別の調達費用の推移：複合商品（2025年度）

- 北海道エリアは、揚水随契締結後、調達費用が減少した。また、東北及び関西エリアは揚水随契締結後、調達費用が減少した後に一時的に増加に転じているが、これは、随意契約を結んでいる揚水機の稼働量低下等が要因と考えられる。

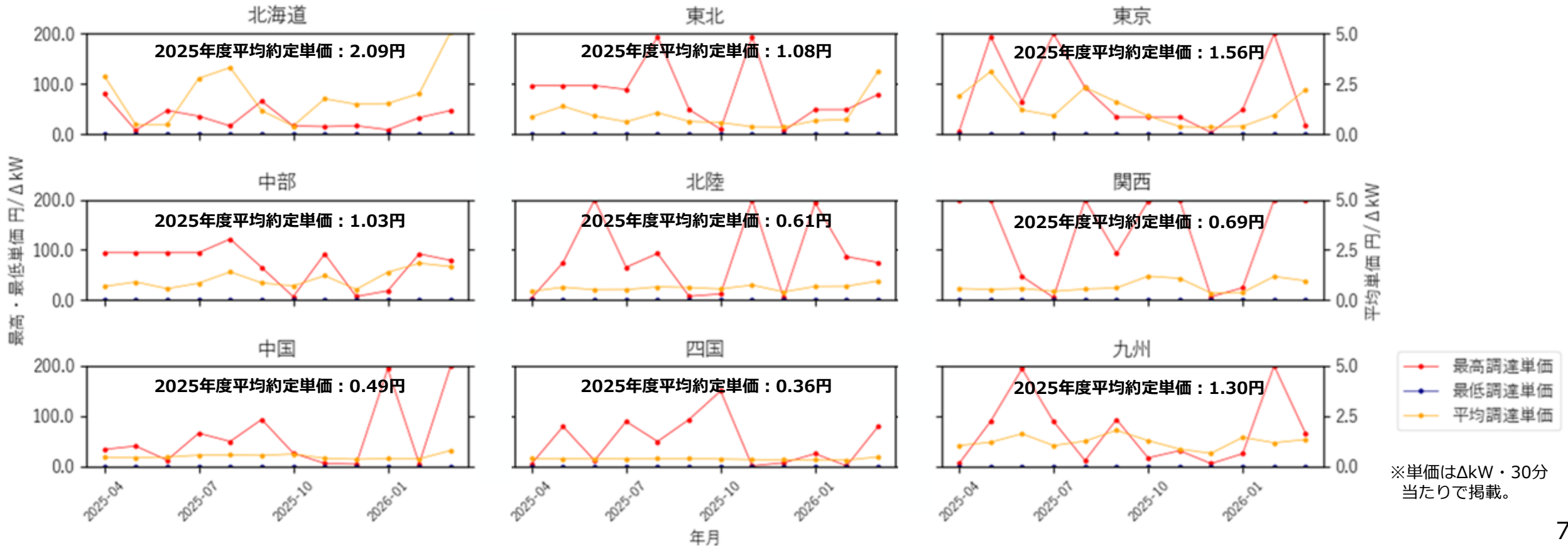


# 商品別の平均約定単価・最高約定単価・最低約定単価の推移：三次②（2025年度）

- 2025年度の平均約定単価は最も低い四国エリアで0.36円、最も高い北海道エリアで2.09円であり、全体として低位で推移していたが、前日取引化となった3月以降、一部エリアでは上昇傾向にあるため、引き続き状況を注視していく必要がある。

約定単価（最高・加重平均・最低）

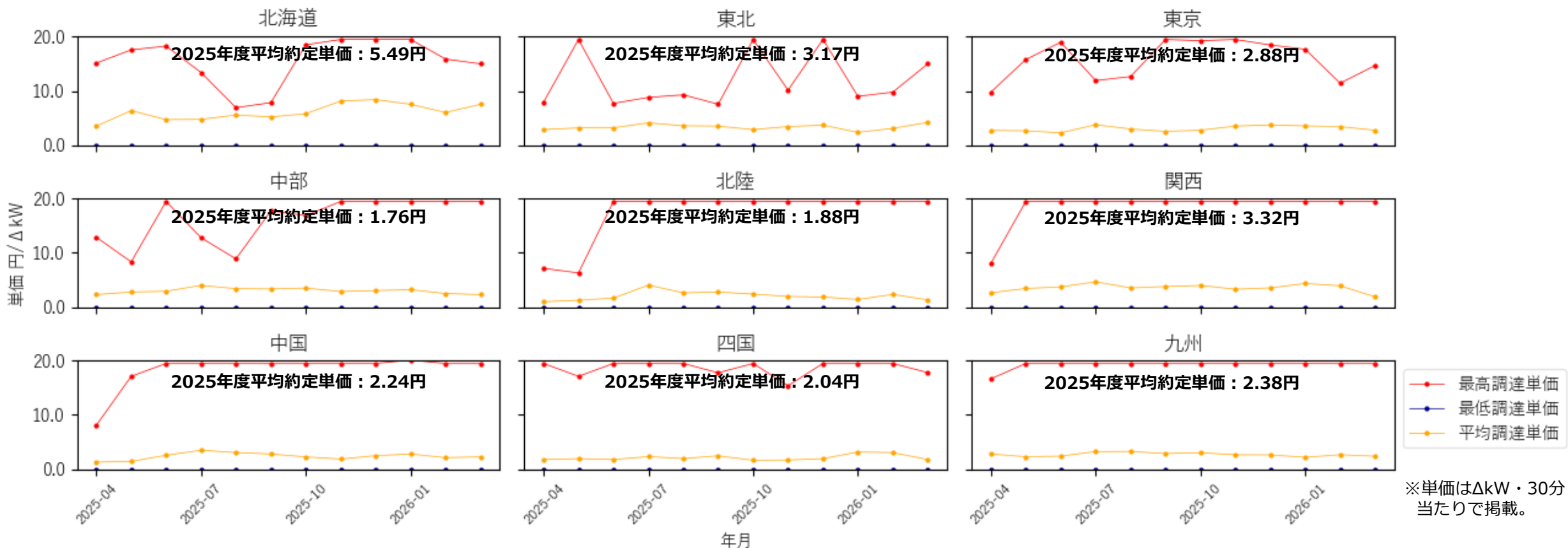
※募集量削減係数は、2024年6月に導入され、同年11月に見直し後、現在もその運用が継続している。



# 商品別の平均約定単価・最高約定単価・最低約定単価の推移：複合商品（2025年度）

- 2025年度の平均約定単価は最も低い中部エリアで1.76円、最も高い北海道エリアで5.49円であった。
- 北海道エリアは、年間を通じて他エリアと比して平均約定単価が高い傾向にあった。

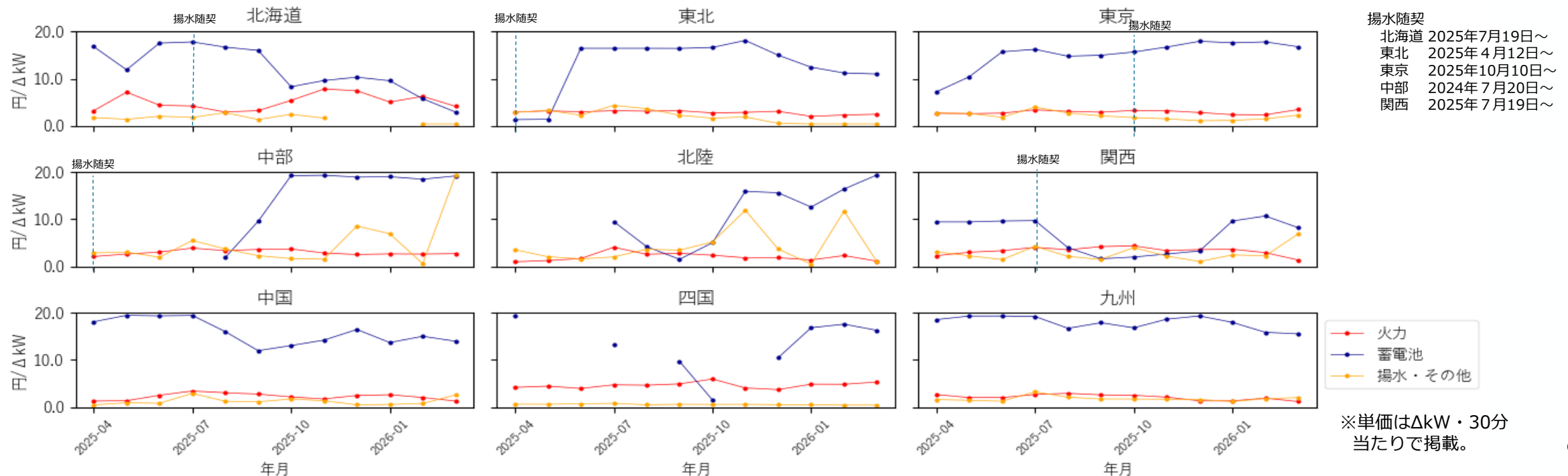
約定単価（最高・加重平均・最低）



# リソース別の平均約定単価：複合商品（2025年度）

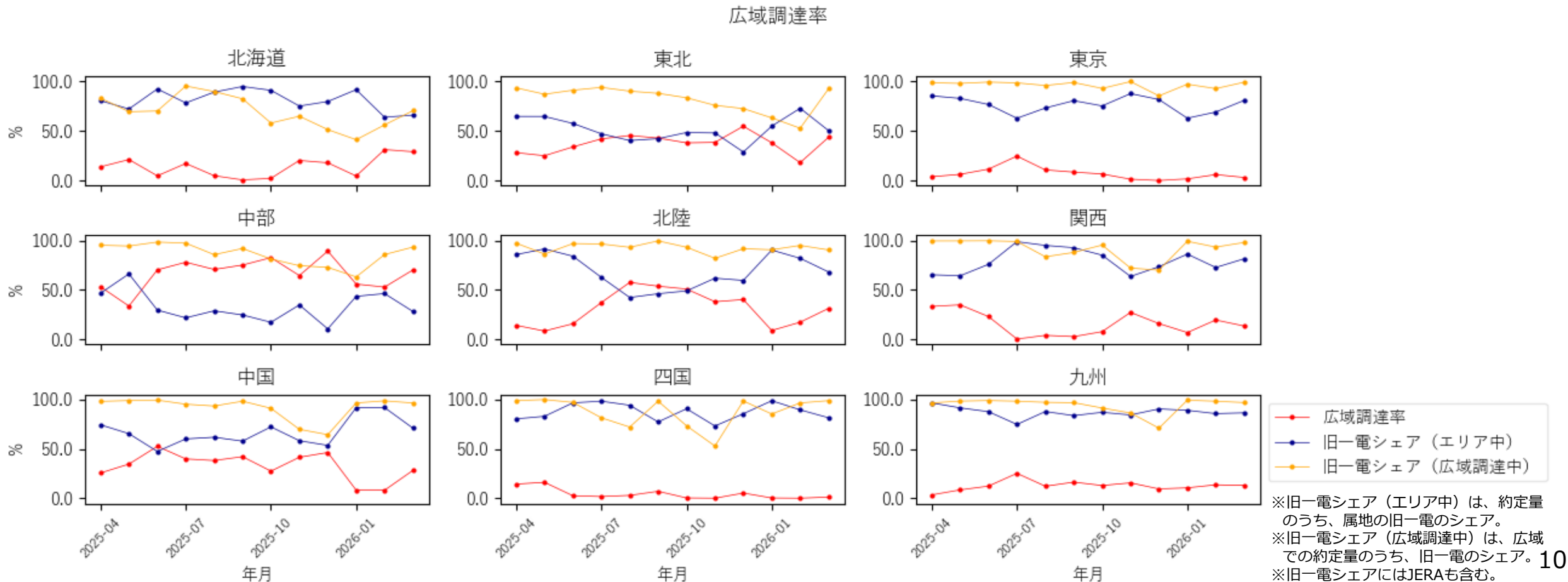
- 上限単価（19.51円/ΔkW・30分）で約定したリソースの多くが蓄電池であり、大半のエリアで蓄電池の平均約定単価が高位で推移。
- 北海道エリアでは、2026年2月及び3月において、蓄電池の平均約定単価が火力を下回った。これは揚水随契による募集量削減の効果により蓄電池の応札単価が低下傾向となったことに加え、定期点検の関係で大型火力機の稼働量低下及び修繕費支出の増加による設備状況に起因して、2025年度の北海道エリアの火力機の応札単価が高水準で推移していたこと等が要因と考えられる。（なお、本年4月については、火力機の平均約定単価は蓄電池の平均約定単価より低くなっている。）

約定単価（燃料種別：加重平均）



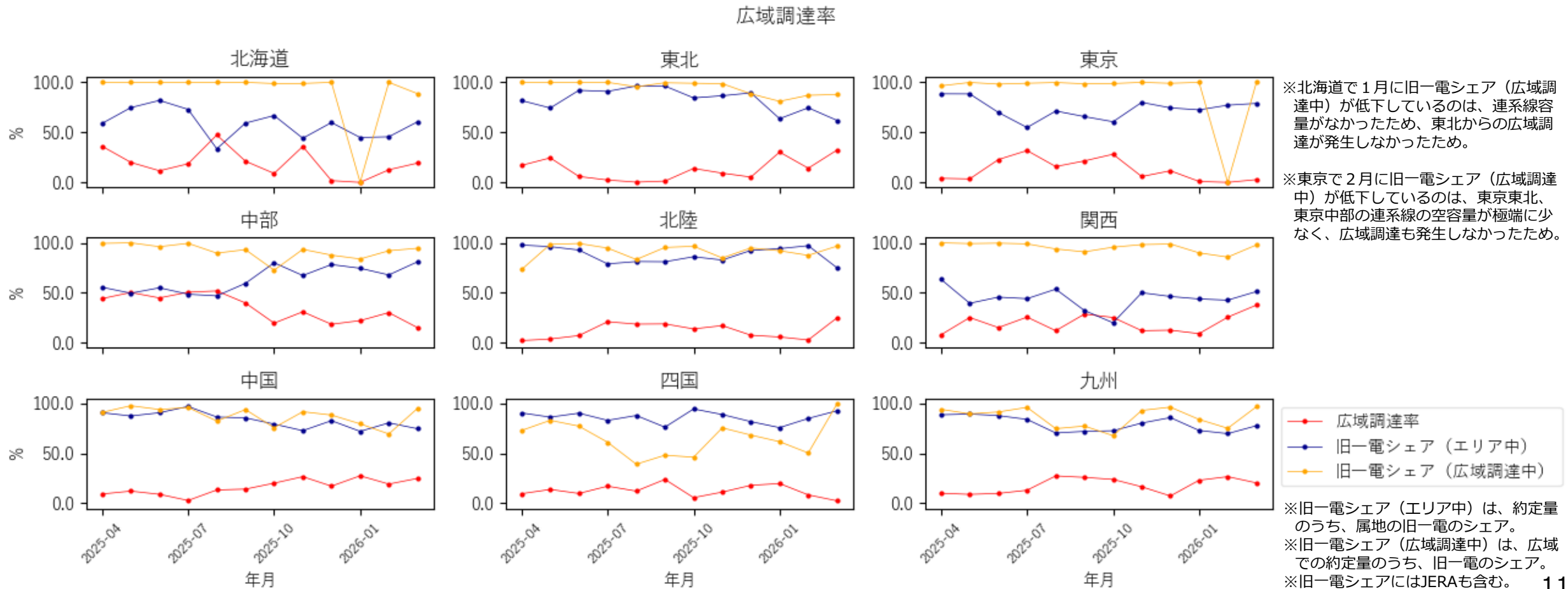
# 旧一電シェア・広域調達率の状況：三次②（2025年度）

- 東北及び中部エリアでは、エリアの旧一電シェアが相対的に低く、エリア外の事業者や新電力等からの調達割合が比較的高くなっていた。
- 広域調達率はエリアによって差があるが、中部エリアでは年間を通じて相対的に高い水準で推移。



# 旧一電シェア・広域調達の状況：複合商品（2025年度）

- 関西及び北海道エリアでは、エリアの旧一電シェアが相対的に低く、エリア外の事業者や新電力等からの調達割合が比較的高くなっていた。特に、北海道エリアでは、蓄電池事業者からの調達割合が比較的高くなっていた。



1. 2025年度の需給調整市場（2025年4月1日～2026年3月31日）の  
振り返り

**2. 前日取引化（2026年3月14日）以降の動き**

# 三次②市場の動き (2026年3月14日～2026年5月10日)

## 三次②市場の概況 (3月は確報値、4月・5月は速報値)

- 三次②については、全エリアにおいて、2025年度（前日取引化前）平均と比較し、4月の平均約定単価が上昇。全商品前日取引化により、複合市場と三次②市場が同時に取引されることになったことで、相対的に調達率が低く、約定確率が高いと想定される複合市場に応札が流れたことにより、三次②市場で高値札の約定機会が高まったことが要因と考えられる。

### 前日取引化後 (3/14～5/10) の三次②市場

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
平均約定単価 (円/ΔkW・30分)	3月	9.01	4.54	4.16	4.33	1.91	0.93	1.24	0.61	1.25
	4月	1.91	6.90	3.81	3.56	4.33	1.33	1.99	0.42	2.25
	5月	6.14	5.27	18.66	2.45	9.07	0.73	2.46	0.59	1.71
最高約定単価 (円/ΔkW・30分)	3月	48.99	195.00	97.00	200.00	75.00	200.00	200.00	79.15	197.00
	4月	79.15	97.00	119.34	200.00	200.00	200.00	200.00	46.15	200.00
	5月	97.00	97.00	97.00	97.00	65.00	79.15	75.00	65.00	50.00
最低約定単価 (円/ΔkW・30分)	3月	0.28	0.35	0.35	0.30	0.34	0.34	0.35	0.30	0.28
	4月	0.35	0.35	0.39	0.39	0.38	0.34	0.38	0.29	0.38
	5月	0.30	0.30	0.30	0.39	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
想定費用 (億円)	3月	3.88	5.80	5.90	0.44	0.05	0.96	0.51	0.33	1.35
	4月	1.17	10.35	9.09	4.08	0.39	1.74	1.43	0.42	5.96
	5月	0.59	0.07	9.31	0.67	0.03	0.26	0.22	0.19	1.35
約定量 (ΔMW)	3月	43,103	127,679	141,769	10,147	2,416	104,248	40,921	54,662	107,568
	4月	61,115	149,884	238,602	114,592	9,068	131,129	71,963	101,170	264,705
	5月	9,591	1,376	49,908	27,195	325	34,924	8,897	32,448	79,163

(※1) 3月は3/14～31、5月は5/1～5/10まで

(※2) 平均約定単価は、「想定費用/約定量合計」で算出。

(※3) 想定費用は、案件ごとの約定単価×約定量を足し上げて算出。未使用の起動費はTSOに返還される点に注意。

### 【参考】前日取引化前 (2025年度：2025/4/1～3/13)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
平均約定単価 (円/ΔkW・30分)	1.66	0.81	1.40	0.99	0.57	0.67	0.44	0.35	1.30
約定量 (ΔMW/月)	62,260	148,021	213,681	87,230	7,819	133,467	52,025	68,160	177,854

(※1) 平均約定単価は2025年度 (4/1～3/13) の加重平均単価。

(※2) 約定量は2025年度 (4/1～3/13) の一ヶ月あたりの約定量の平均。3月は3/1～3/13までの約定量を2.4倍して算定。

# 複合市場の動き (2026年3月14日～2026年5月10日)

## 複合市場の概況 (3月は確報値、4月・5月は速報値)

- 複合市場については、2025年度（前日取引化前）平均と比較し、4月の約定単価が上昇したのは、東北、中部、北陸、中国及び九州の各エリア。
- 北海道エリアでは、前日取引化後、平均約定単価が一時的に上昇したものの、4月の約定単価は前年度と比べて大きく低下（5.28→2.71円）。3月までは、定期点検等の関係で大型火力機の応札単価が高水準であったが、4月以降火力機の応札単価が低下したこと等が要因と考えられる。
- 4月の約定量は、特に東京・中部エリア等で前年度と比べて増加。持ち下げ供出等による応札量増加が寄与していると考えられる。

### 前日取引化後 (3/14～5/10) の複合市場

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
平均約定単価 (円/ΔkW・30分)	3月	8.60	5.05	2.32	2.07	1.53	1.83	2.96	1.18	2.66
	4月	2.71	4.95	2.69	2.58	2.17	2.41	2.59	1.19	3.61
	5月	3.09	5.59	2.54	3.60	2.64	2.63	2.12	1.45	2.47
最高約定単価 (円/ΔkW・30分)	3月	15.01	15.01	15.00	15.00	15.00	19.51	19.51	15.00	19.18
	4月	15.00	19.52	19.52	15.00	15.00	16.39	21.23	15.00	21.23
	5月	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	16.48	16.48	14.50	16.48
最低約定単価 (円/ΔkW・30分)	3月	0.30	0.28	0.30	0.14	0.28	0.11	0.05	0.35	0.05
	4月	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.36	0.30
	5月	0.12	0.24	0.12	0.30	0.12	0.36	0.12	0.38	0.38
想定費用 (億円)	3月	12.20	15.82	18.22	4.22	1.79	9.13	7.77	1.77	11.47
	4月	10.73	25.60	48.27	10.43	3.76	15.26	11.73	2.56	25.77
	5月	3.21	10.20	13.06	4.10	1.07	4.24	3.17	0.96	6.01
約定量 (ΔMW)	3月	141,925	313,440	784,146	204,146	117,068	499,759	262,548	150,045	431,825
	4月	395,733	517,145	1,797,377	403,663	172,726	632,703	452,563	214,846	714,340
	5月	103,932	182,388	513,292	114,152	40,443	160,872	149,500	66,083	242,852

(※1) 3月は3/14～31、5月は5/1～5/10まで。

(※2) 平均約定単価は、「想定費用/約定量合計」で算出。

(※3) 想定費用は、案件ごとの約定単価×約定量を足上げて算出。未使用の起動費はTSOに返還される点に注意。

(※4) 複合市場の上限価格は、3/14受渡分以降、15円/ΔkW・30分に変更。超過しているものについては、個別に確認を実施。いずれも15円/ΔkW・30分を上限に精算が実施されることを確認済み。

### 【参考】前日取引化前 (2025年度：2025/4/1～3/13)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
平均約定単価 (円/ΔkW・30分)	5.28	3.08	2.92	1.74	1.90	3.41	2.20	2.10	2.36
約定量 (ΔMW/月)	187,086	534,794	888,097	243,945	189,781	696,063	389,518	224,037	465,347

(※1) 平均約定単価は2025年度 (4/1～3/13) の加重平均単価。

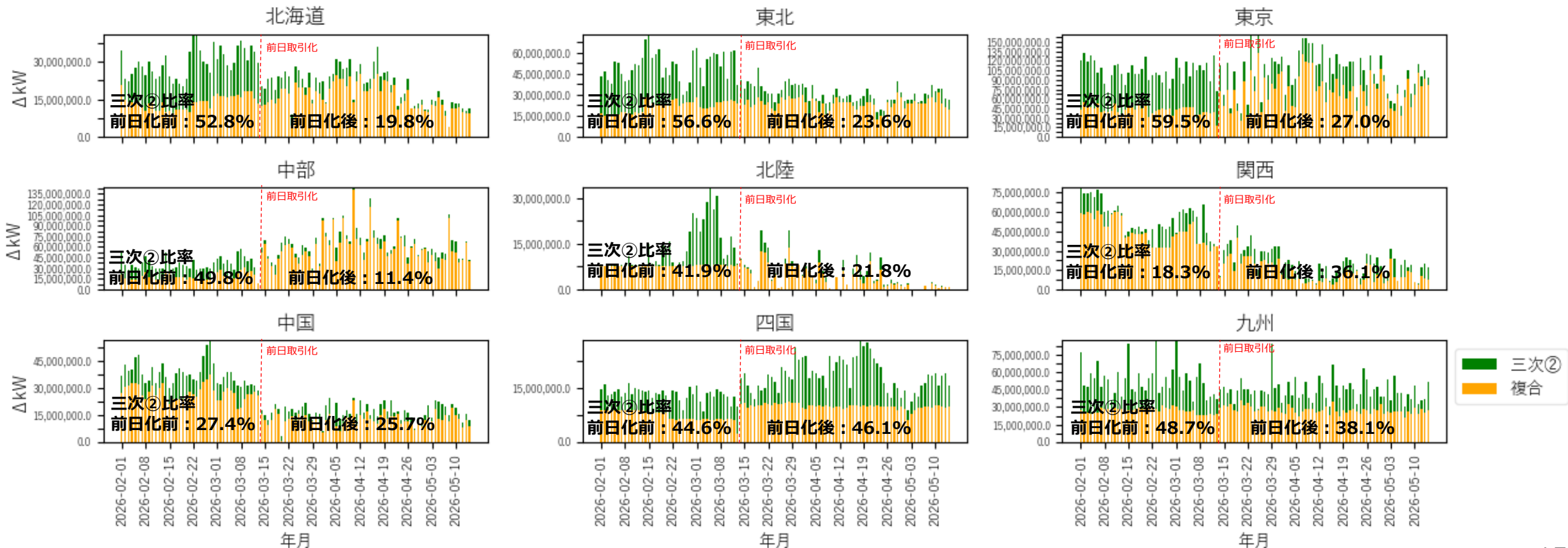
(※2) 約定量は2025年度 (4/1～3/13) の一ヶ月あたりの約定量の平均。複合市場は2025年度の取引単位が3時間のため6倍して算定。また、3月は3/1～3/13までの約定量を2.4倍して算定。

# 前日取引化前後の応札量の比較

## 複合市場と三次②市場の応札量（2026年2月1日～2026年5月10日）

- 複数のエリアにおいて、前日取引化以降、**全体の応札量に占める三次②市場への応札量が減少**。相対的に調達率が低く、約定確率が高いと想定される複合市場に応札が流れたと考えられる。

応札量 複合 vs 三次 2



# 各エリアの募集量・応札量・調達率の動向①

## 各エリアの募集量・応札量・調達率の概況（2026年3月1日～2026年5月10日）

- 前日取引化以降（2026年3月14日～2026年5月10日）の募集量、応札量及び調達率の状況は、次頁以降のとおり。
- **東京、中部エリア**では前日取引化以降、**複合市場への応札量が増加**。持ち下げ供出等による応札量の増加が大きく寄与していると考えられる。
- 一方、**北陸、関西、中国エリア**では前日取引化以降、**複合市場への応札量が減少**。前日取引化により、需給調整市場がスポット市場後の取引となり、直近の市場価格高騰の影響もありスポット市場で先取りされたことに加え、電源の作業停止や系統作業に伴う出力制御により稼働量が低下したこと等が要因と考えられる。これらのエリアでは、**調達率についても低下**しているが、応札が増加した他エリアからの広域調達により一定程度カバーされている。
- 一次調整力は、**北海道エリアをはじめ一部エリアでは充足**しているが、**依然として多くのエリアで未達**となっている。なお、前日取引化前は特に未達率が大きかった**東京エリア**では、**前日取引化以降、応札量の増加により調達率が上昇**している。
- **三次②市場**については、前日取引化後、**多くのエリアにおいて応札量が減少傾向**にある。相対的に調達率が低く、約定確率が高いと想定される複合市場に**応札が流れたこと**が要因と考えられる。

### <参考>

- 2026年3月13日 自然体余力の控除終了
- 2026年3月14日 全商品前日取引化、30分取引化
- 2026年4月1日 東北、中部エリア 揚水随契開始（2025年度も実施）
- 2026年4月4日 関西エリア 揚水随契開始（2025年度も実施）
- 2026年5月26日 東京エリア 揚水随契開始（2025年度も実施）

# 前日取引化以降の調達率・募集量・応札量 (2026年3月1日~2026年5月10日)

## 北海道エリア

## 東北エリア

## 東京エリア

前日取引化

前日取引化

前日取引化

一次調整力

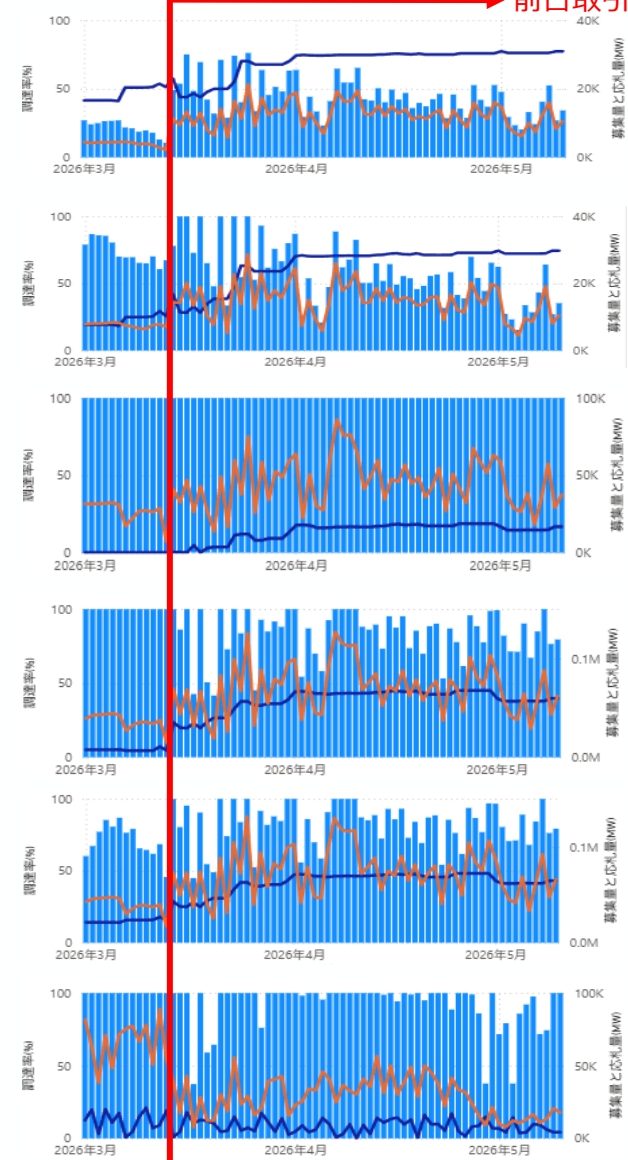
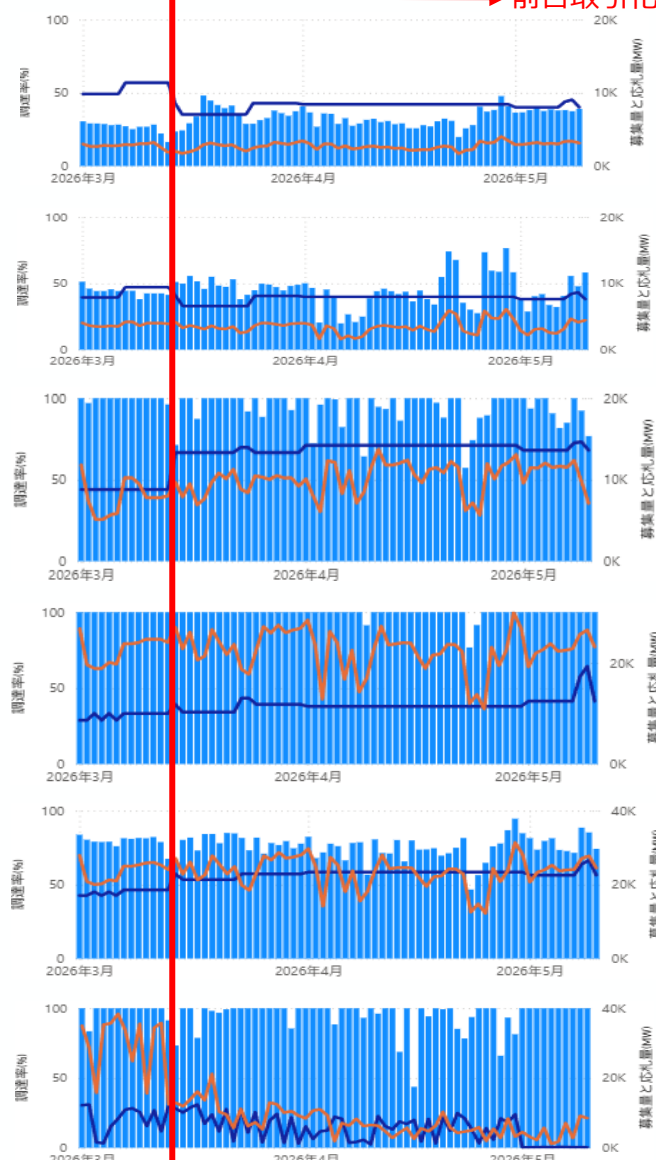
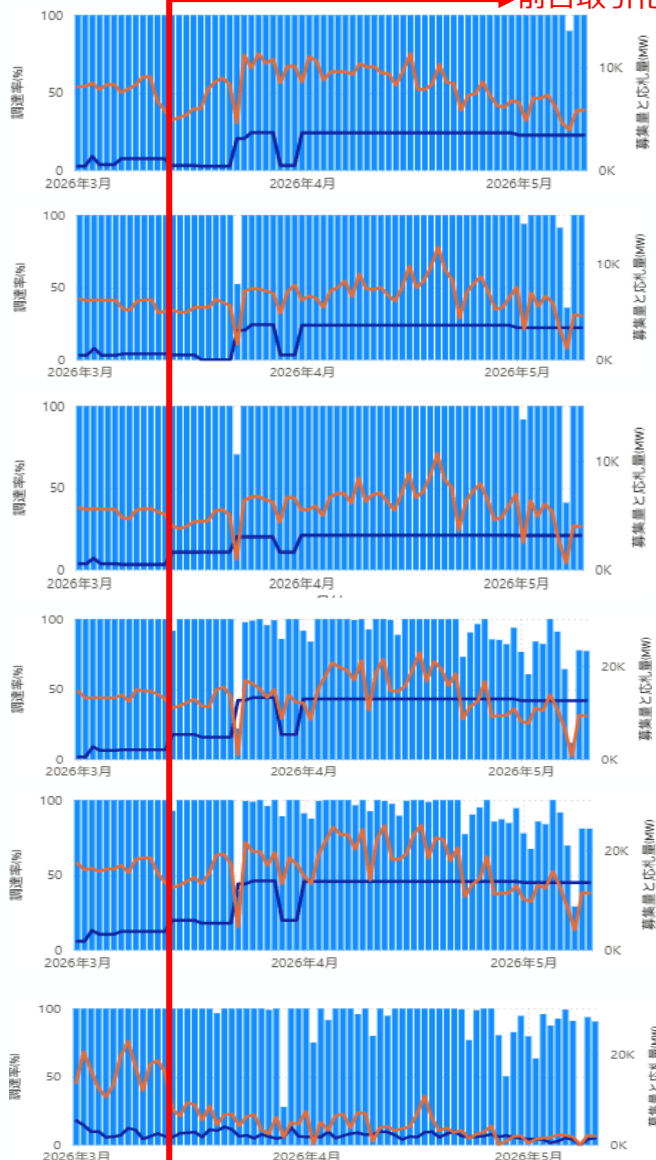
二次調整力①

二次調整力②

三次調整力①

複合

三次調整力②



# 前日取引化以降の調達率・募集量・応札量 (2026年3月1日~2026年5月10日)

## 中部エリア

## 北陸エリア

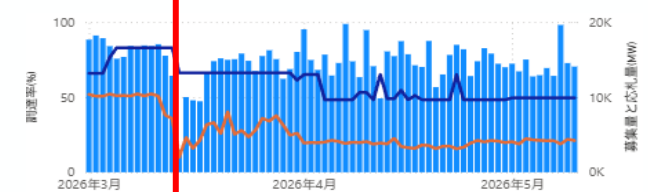
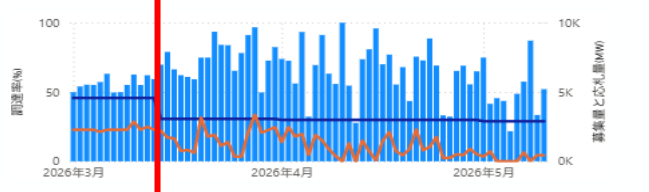
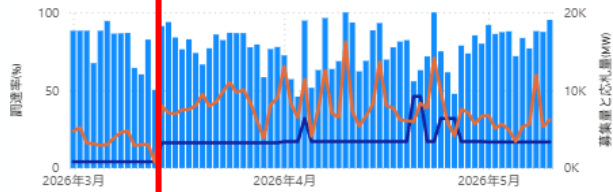
## 関西エリア

前日取引化

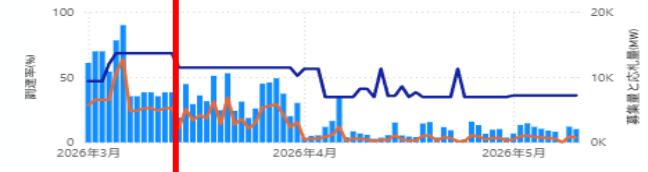
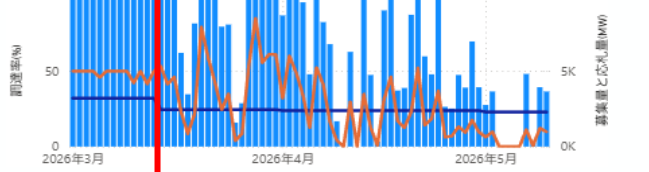
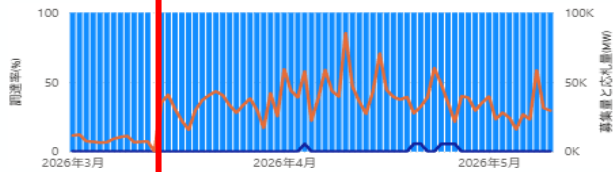
前日取引化

前日取引化

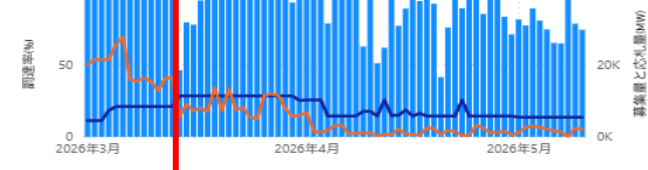
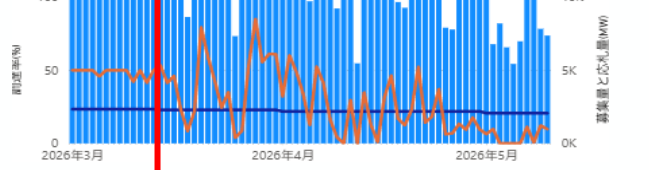
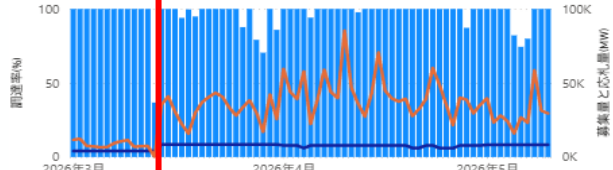
一次調整力



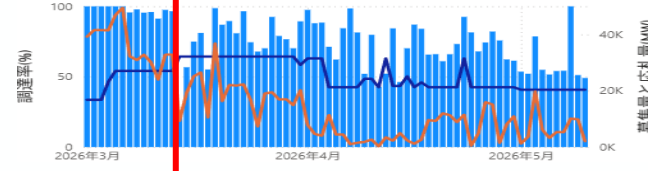
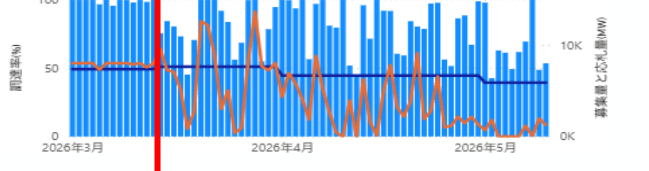
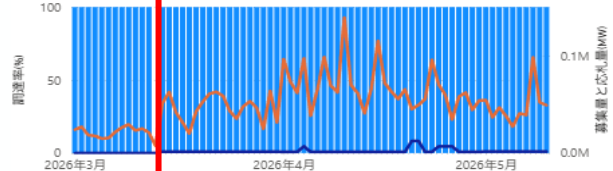
二次調整力①



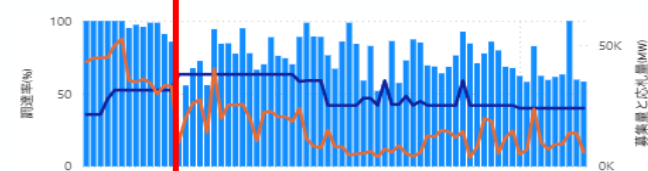
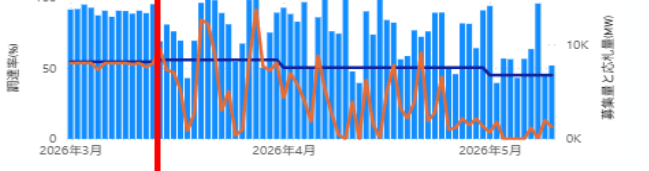
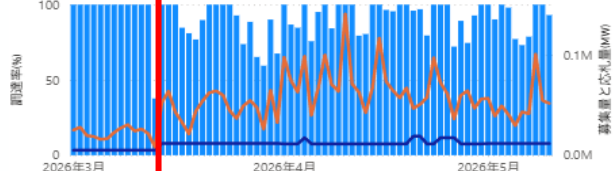
二次調整力②



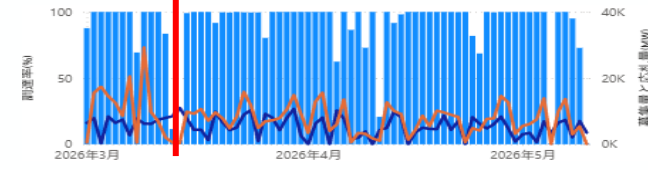
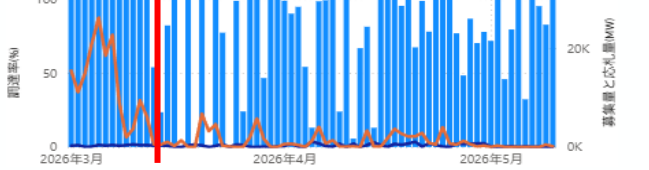
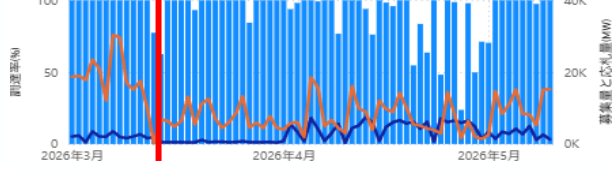
三次調整力①



複合



三次調整力②



# 前日取引化以降の調達率・募集量・応札量 (2026年3月1日~2026年5月10日)

## 中国エリア

## 四国エリア

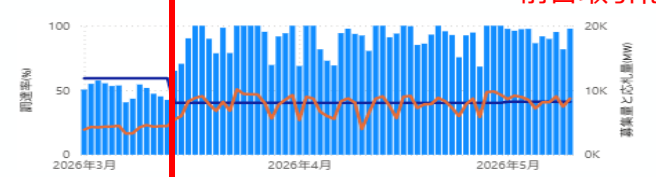
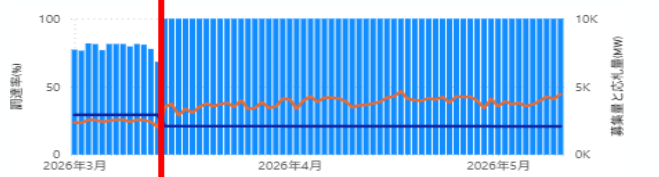
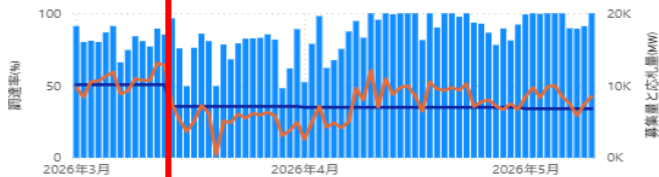
## 九州エリア

前日取引化

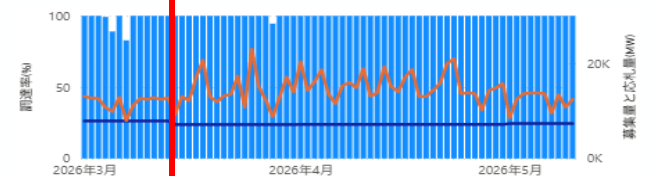
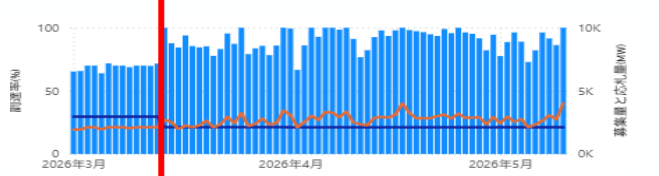
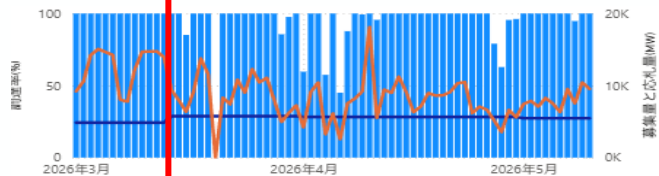
前日取引化

前日取引化

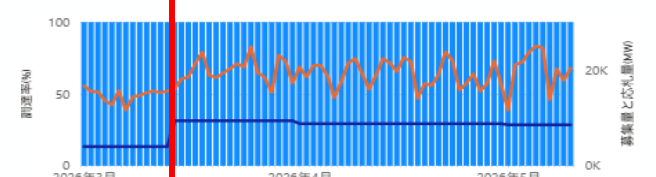
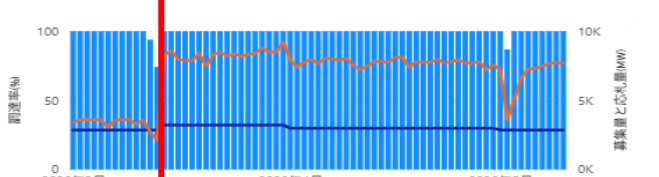
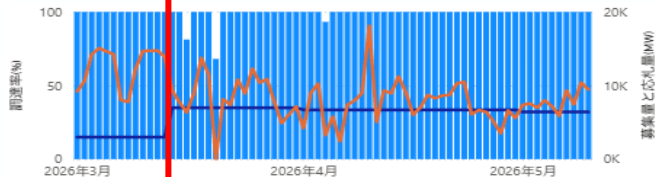
一次調整力



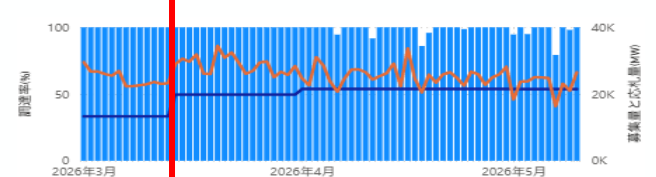
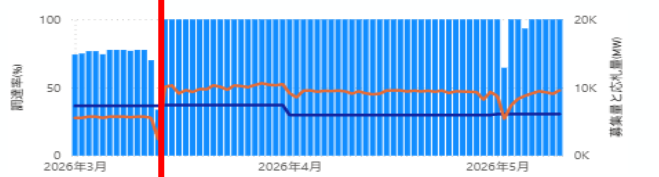
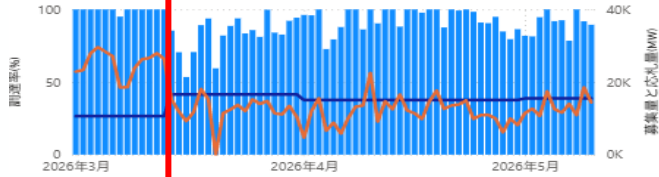
二次調整力①



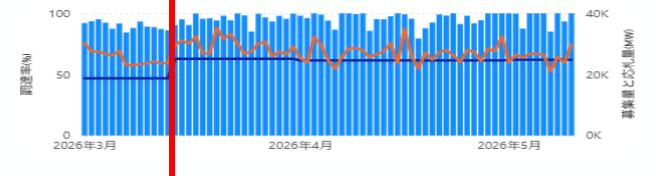
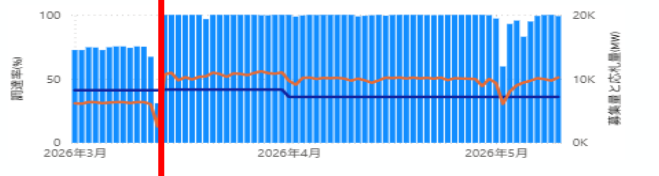
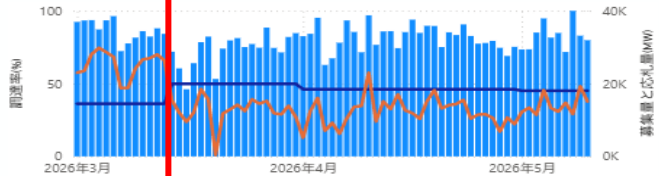
二次調整力②



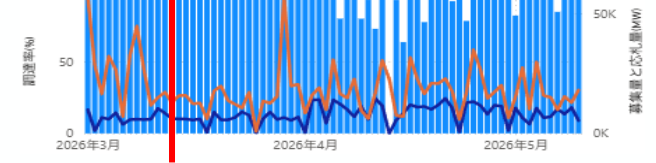
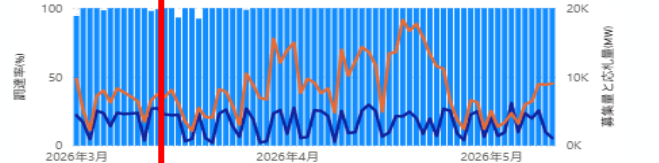
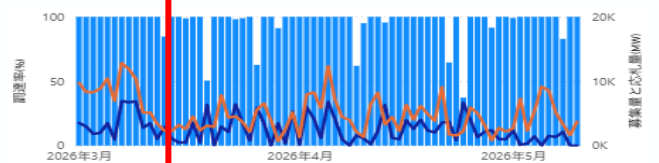
三次調整力①



複合



三次調整力②



# 各エリアの募集量・応札量・調達率の動向②

## 旧一般電気事業者へのヒアリング結果

- 前日取引化では、需給調整市場の全商品がスポット市場後の取引となるため、不確実性が減少することにより、これまで週間取引では応札することが難しかったリソースの応札が期待されている。一方で、スポット市場で先取りされ、需給調整市場への応札余力が十分残らないケースも想定される。
- 前日取引化後、こうした要因が各社の応札行動にどのように影響しているかについて、旧一般電気事業者（JERA含む）にヒアリングを実施したところ、概要は次頁のとおり。応札量が増加している事業者もいる一方、応札量が横ばい又は減少している事業者もいることがわかった。
- 事務局としては、こうした事業者の行動にも留意しつつ、引き続き需給調整市場の監視を行っていく。

※なお、上記のヒアリングにおいて、複数の発電事業者より、3月14日以降に複合市場の取引単位が3時間から30分（30分コマ化）に変更されたことに伴い、歯抜け約定に伴う起動費等事後精算の件数が増加しており、各月の一般送配電事業者への書類申請（翌月第一営業日が提出締切）の対応が困難になっているとの声があった。

※このような意見を踏まえ、現在、送配電網協議会及び一般送配電事業者各社において、書類申請の提出締切の後ろ倒し等の柔軟な対応について検討中。

# 旧一般電気事業者等へのヒアリング結果

## 応札量が増加している事業者の要因

- 積極的な持ち下げ供出の実施や小売事業者との相対契約分の減少等により、応札量が増加。
- 前日取引化による不確実性の低下により、応札量が増加。
- 端境期のため、スポット市場での約定量が限られているため、需給調整市場に応札可能な余力が大きい。

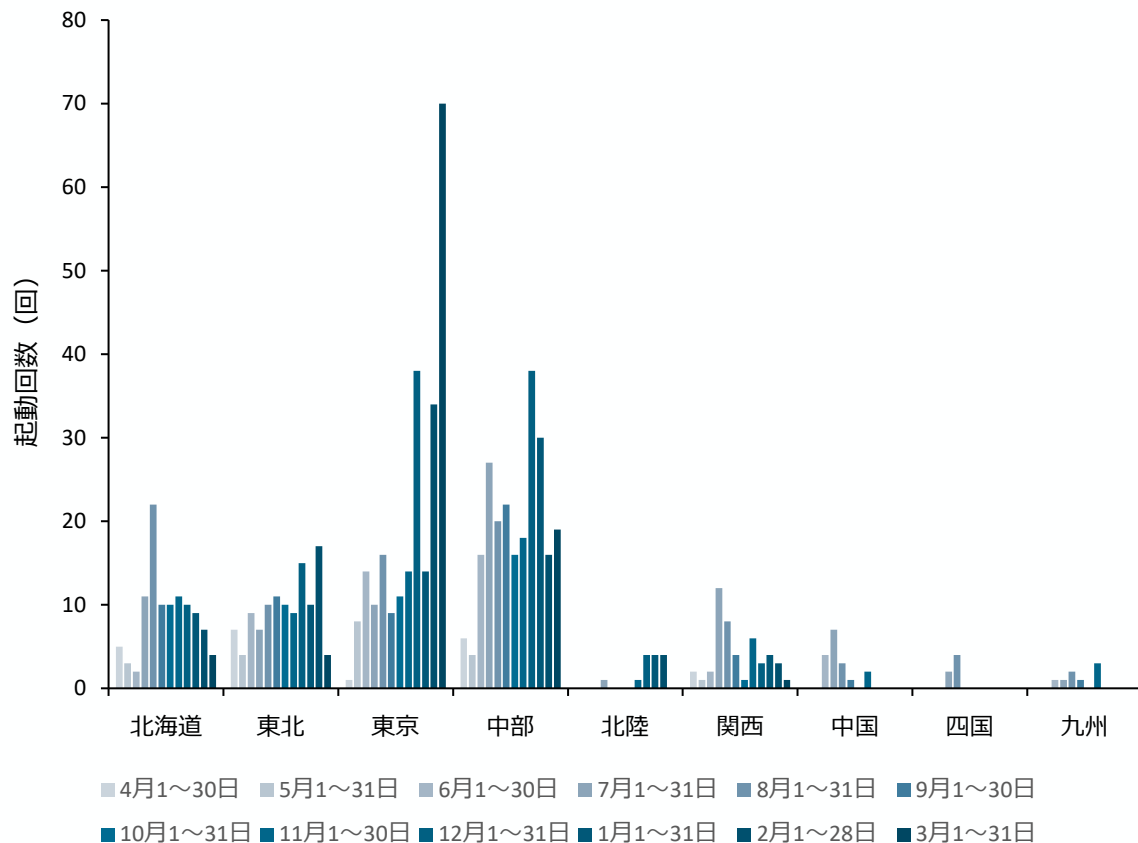
## 応札量が横ばい/減少している事業者の要因

- 前日取引化により需給調整市場に供出しやすくなるという面もあるが、スポット市場取引後の余力により供出することで供出可能量が減少する影響のほうが相対的に大きい。
- 需給運用上、一部電源の稼働を調整しており、応札量が減少。
- スポット市場価格の高騰に伴い、相対的に限界費用が高い電源もスポット市場で約定され、需給調整市場に応札可能な余力が大幅に減少。
- LNG火力を起動供出し、石炭火力を持ち下げで需給調整市場に応札することを想定していたが、LNG火力の限界費用が上がって複合市場の上限価格を超過してしまい、石炭火力との持ち下げ供出ができない場合がある。
- 電源の作業停止により全体的に電源が減少。
- 系統側作業の影響により、出力抑制が余儀なくされる局面がある。
- 昼間帯を中心に下げ代不足の影響により、起動供出ができない状況が発生している。

# (参考) 余力活用契約に基づく起動指令について (2025年4月1日～2026年3月31日)

- 2026年3月までの余力活用契約に基づく起動指令の回数について確認した。
- 東京エリアでは、3月は軽負荷期であるため発電計画上の起動ユニット数が少ない中、調整力調達の未達が発生しており、一般送配電事業者の余力活用契約による追加起動指令回数が増加したものと考えられる。

余力活用契約に基づく起動指令の回数



(※) 上グラフの対象は、BG計画上停止していた電源（GC以降に調整可能な電源を除く）の追加起動としている。

起動費と最低出力費用

	北海道	東北	東京	中部	北陸
4～6月	5.0億円	20.9億円	5.3億円	9.3億円	—
7～9月	21.4億円	7.6億円	19.4億円	32.6億円	0.2億円
10～12月	16.4億円	4.9億円	23.3億円	16.5億円	0.7億円
1月	13.2億円	1.2億円	9.4億円	12.1億円	0.9億円
2月	5.6億円	0.4億円	10.5億円	7.7億円	0.6億円
3月	9.7億円	0.2億円	19.6億円	5.7億円	—
合計	71.3億円	35.2億円	87.5億円	83.9億円	2.4億円

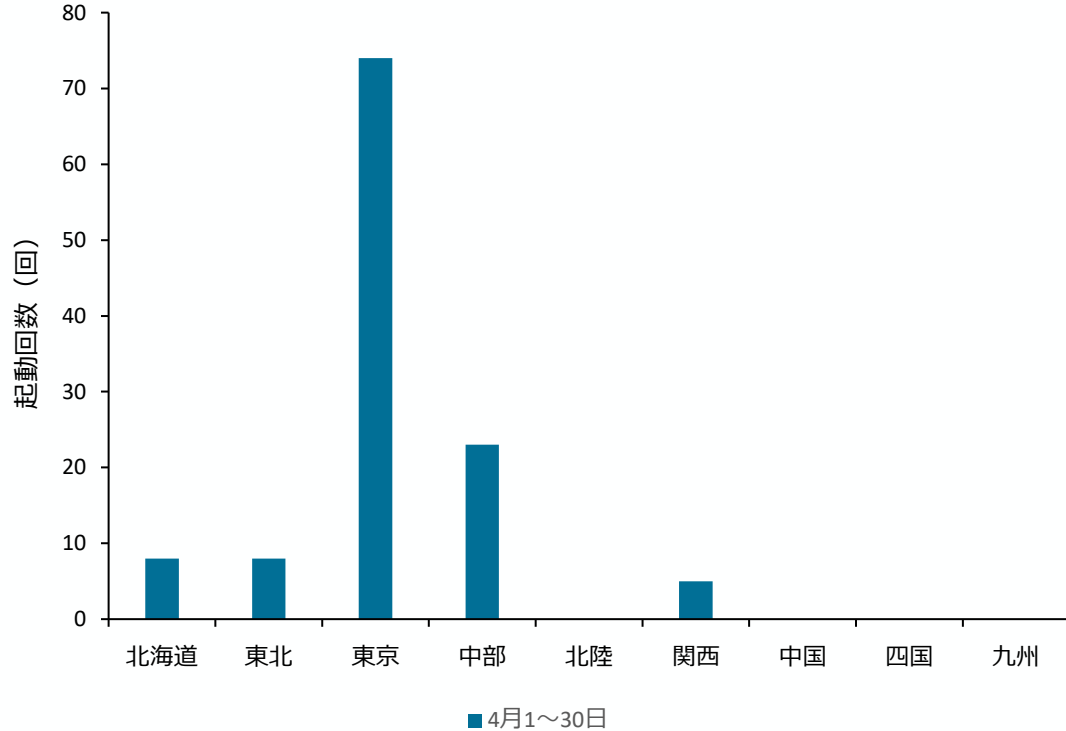
	関西	中国	四国	九州
4～6月	1.8億円	0.9億円	—	0.2億円
7～9月	11.1億円	2.8億円	2.0億円	6.5億円
10～12月	5.4億円	0.6億円	—	1.3億円
1月	1.5億円	—	—	—
2月	2.1億円	—	—	—
3月	1.5億円	—	—	—
合計	23.4億円	4.3億円	2.0億円	7.9億円

(※) 上表の費用には、起動済電源の余力を調整力として活用したコスト等は含まれておらず、余力活用電源の運用コスト全体を表しているわけではない点に注意。

# (参考) 余力活用契約に基づく起動指令について (2026年4月1日～)

- 2026年4月における余力活用契約に基づく起動指令の回数について確認した。
- 東京エリアでは、軽負荷期であるため発電計画上の起動ユニット数が少ない中、調整力調達の未達が発生しており、一般送配電事業者の余力活用契約による追加起動指令回数が増加したものと考えられる。

余力活用契約に基づく起動指令の回数



(※) 上グラフの対象は、BG計画で停止していた電源（GC以降に調整可能な電源を除く）の追加起動としている。

起動費と最低出力費用（速報値）

	北海道	東北	東京	中部	北陸
4月	12.1億円	1.3億円	20.4億円	0.5億円	—

	関西	中国	四国	九州
4月	4.5億円	—	—	—

(※) 上表の費用には、起動済電源の余力を調整力として活用したコスト等は含まれておらず、余力活用電源の運用コスト全体を表しているわけではない点に注意。

(※) 事業者から報告があった費用（速報値）のみ集計（中部エリアは起動費のみの報告のため、最低出力費用は来月以降の報告で反映予定。）

# (参考) 起動費等事後精算について (2025年4月1日～2026年3月31日)

- 起動費等事後精算の実績（2025年4月～2026年3月）は以下のとおり。
- 2026年3月14日以降は、複合市場の取引単位が3時間から30分（30分コマ化）となったことから、3月13日以前と比べ、歯抜け約定に伴う起動費等事後精算の件数が増加傾向にあるため、引き続き動向を注視していく。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
4月	0.5億円	—	0.1億円	—	—	—	0.2億円	—	—
5月	—	—	0.5億円	0.0億円	—	—	0.1億円	—	—
6月	—	—	0.6億円	—	—	—	0.0億円	—	—
7月	0.3億円	—	0.4億円	0.0億円	—	—	0.1億円	—	—
8月	1.9億円	—	0.2億円	0.0億円	—	—	0.0億円	—	—
9月	2.7億円	—	0.3億円	0.1億円	—	—	0.4億円	—	0.0億円
10月	4.2億円	—	0.0億円	—	—	—	—	—	—
11月	5.4億円	—	—	—	—	—	—	—	—
12月	4.7億円	—	—	—	—	—	—	—	—
1月	4.5億円	2.3億円	—	0.0億円	—	—	0.0億円	—	—
2月	4.7億円	4.5億円	0.2億円	—	—	—	0.1億円	—	—
3月	3.3億円	13.5億円	1.7億円	2.4億円	—	0.7億円	0.8億円	—	—
合計	32.1億円	20.3億円	4.1億円	2.6億円	—	0.7億円	1.7億円	—	0.0億円

(※) 1,000万円未満は0.0億円と記載。

(※) 各一般送配電事業者からの情報提供に基づき事務局にて作成。

# (参考) 経済差替に伴う事後精算について (2025年4月1日～2026年3月31日)

- 経済差替に伴う事後精算の実績（2025年4月～2026年3月）は以下のとおり。
- 前日取引化に伴い、経済差替の件数は減少することが想定される。引き続き動向を注視していく。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
4月	—	—	—	0.8億円 (304件)	—	—	—	—	—
5月	—	—	—	1.4億円 (655件)	—	—	—	—	—
6月	—	—	—	1.4億円 (499件)	—	—	—	—	—
7月	—	—	0.0億円 (2件)	1.2億円 (387件)	—	—	—	—	—
8月	—	—	0.0億円 (18件)	0.9億円 (273件)	—	—	—	—	—
9月	—	—	0.0億円 (17件)	2.9億円 (1,223件)	—	—	—	—	—
10月	—	—	0.0億円 (6件)	5.2億円 (2,156件)	—	—	—	—	—
11月	—	—	0.0億円 (1件)	3.3億円 (1,762件)	—	—	—	—	—
12月	—	—	0.0億円 (41件)	2.7億円 (1,338件)	—	—	—	—	—
1月	—	—	0.1億円 (86件)	3.0億円 (1,749件)	—	—	—	—	—
2月	—	—	0.1億円 (35件)	3.6億円 (2,068件)	—	—	—	—	—
3月	—	—	0.0億円 (9件)	1.8億円 (1,109件)	—	—	—	—	—
合計	—	—	0.3億円 (215件)	28.1億円 (13,523件)	—	—	—	—	—

- (※) 1,000万円未満は0.0億円と記載。  
(※) 各一般送配電事業者からの情報提供に基づき事務局にて作成。  
(※) 経済差替に伴う事後精算額は、一般送配電事業者から発電事業者への精算額。括弧内は経済差替実施件数。